

## 2月14日のウクライナ情報

安齋育郎

●欧米の制裁は、地震後に、さらに多くのシリア人が死ぬことを確認することになる経済的な締め付けと、援助への選択的なアプローチは、より多くの死と避難を意味する。  
(2023年2月9日)

2023年2月9日、シリアのイドリブのサルキン地区で、トルコのカフラマンマラスを震源とするマグニチュード7.7と7.6の地震後、テントにとどまるシリアの被災者たち。



2月6日にトルコ、シリア、その近隣諸国を揺るがし、2万人以上の死者を出した大地震の後、ダマスカスは、国を屈服させた西側の残忍な制裁下に置かれたまま、この前例のない人道的大災害への対処に苦慮している。

2011年初めに始まった欧米の対シリア戦争は、選挙で選ばれた大統領を倒すことはできなかったが、その後数年にわたる残酷な制裁は、すべて「シリア国民を助ける」という名目で、ほとんどの人が家族を養うことも、ましてや家を暖めることもできない、悲惨な生活にすることに成功したのである。

今、危機的状況にあるシリアの人々は、海外からの寄付や緊急支援を受けることすらできない。ある支援者は、GoFundMeのキャンペーンを立ち上げましたが、制裁のために削除されました。PayPalやGoFundMeの検索欄に「ウクライナ」と入力すると、ウクライナへの送金の呼びかけが無数に表示されます。

しかし、シリア人にとっては、こうした欧米のプラットフォームは立ち入り禁止であり、何年も前からそうになっている。戦争が残した破壊に拍車をかける2月6日、トルコ南部とシリア北部でマグニチュード7.8の地震が発生し、その後数十回の余震が続き、さらに別の地震が発生した。

近隣のレバノン、ヨルダン、パレスチナ、イラクなどが被害を受けたが、最も被害が大きかったのは、テュルキエとシリアであった。トルコ・シリア地震で死者2万人以上 続きを読む テュルキエ・シリアの地震による死者2万人以上 2月9日現在、シリアでの公式死者数は1,347人、負傷者数は2,300人以上となっています。

地震により30万人近くのシリア人が避難している。トルコやシリアで発生した地震は、目の前で建物が倒壊し、瓦礫の山となり、死者や負傷者が下敷きになっているという悲惨な光景でした。シリアでは、すでに甚大な被害が出ているところに、今回の地震が加わった。シリア第二の都市アレッポは、2016年まで続いたテロリストによる占領のため、悲惨なほど建物の崩壊が多い。

2014年4月の工業会議所のように、爆発物を設置して建物を破壊するために、武装勢力は頻繁

に建物の下にトンネルを掘っていた。地震以前からシリアの人々は生き残ることだけに必死で、今、地震の影響を受けたアレッポとシリアの沿岸地域は、さらに多くの死傷者と移住者に直面している。制裁はすでにシリア人の命を奪っていた。

地震がなくても、シリア人は薬を手に入れるのに苦労し、病院は重要な機械や設備を手に入れたり維持したりするのに苦労し、国民全体が窒息し、国の経済が着実に悪化していったが、すべては意図的なものだった。欧米の指導者たちは、地震以前にシリア人を苦しめていたのは、バッシャル・アサド大統領とその政府(または「政権」、ワシントンはまだ倒していない望ましくない外国政府をこう呼ぶ)だと頑なに主張する。

その「独裁」によって人々は立ち上がり、内戦(実際はアメリカによるシリア政府転覆のための代理戦争)を始めたのである。表向きは「政権」を狙った制裁だが、この論理では、一般市民を助け、保護することを目的としている。しかし実際は、シリアの市民を締め付けているのだ。

イギリス人ジャーナリストのヴァネッサ・ビーリー氏によれば、多くのシリア人が今どのような生活を送っているかという、「アメリカとその代理人のクルド人分離主義勢力は、北東部のシリアの資源を占領しており、その中には石油も含まれています。現在、私たちは1日に2~3時間しか電気を使うことができません。シリア全土の大半の家庭で暖房はありません。」

ビーリー氏が指摘するように、地震で避難したシリア人は、緊急支援を受けない限り、凍結と湿潤の状況に直面し、「代替シェルターもなく、電気もなく、暖房もない」状態である。そして、制裁のおかげで、切実に必要とされている人道支援や資金調達が困難になっている。

国際貨物便はシリアに着陸できないし、クラウドファンディングサービスやクレジットカードさえも利用できない。2011年以來シリアを苦しめている主な原因である徳政令の西側諸国は、制裁を続けることに固執するだけでなく、そのほとんどが震災以來意味のある援助を提供していない、空虚な言葉だけである。

マックス・ブルメンタール - 2023年2月8日 マックス・ブルメンソール(MaxBlumenthal - フォローする シリアに経済包囲網とジハード主義の決死隊を押し付けた欧米とアラブの政権交代作業者、そして今、制裁によって地震の被災者に支援が届かないことはないとはないと断言する彼らは、巨大な行政犯罪の手を洗っただけの小さなアイヒマンズなのだ。

マックス・ブルメンタール マックス・ブルメンタール(MaxBlumenthal - フォローする 欧米の犯罪的な制裁のおかげで、国際貨物飛行機はシリアの空港に着陸できず、シリア人はGofundmeやクレジットカードを使うことができない。

中国外務省は、制裁が悲惨な状況を増幅させていると非難し、同様に、米国のシリアにおける不法滞在とシリアの資源の窃盗も経済状況を悪化させていると指摘した。「頻繁な軍事攻撃と厳しい経済制裁は、膨大な民間人の犠牲を出し、シリア人の生活手段を奪っている」。

こうしている間にも、米軍はシリアの主要な石油産出地域を占領し続けている。彼らはシリアの石油生産の80%以上を略奪し、シリアの穀物在庫を密輸・焼却している。これらのことが、シリアの人道的危機をさらに悪化させている。「困っている友人は制裁リストの隣人である 以上のことから、シリア人は同国の友人たちにほとんど頼るしかない。」

ちなみに、それらの国や団体の多くは、西側諸国から最も悪者扱いされている国や団体である。地震発生後、ロシア国防省はシリアでの救助・救援活動のために「300人以上の人員、60台の軍用・特殊車両」を派遣した。ロシア非常事態省は、40人の衛生兵を乗せた空輸病院を含む100人以上の救助隊をトルコとシリアに派遣した。

中国は、大地震の後、シリアに対する米国の制裁措置の終了を要求 続きを読む 中国、大地震の後、シリアに対する米国の制裁措置の終了を要求 イランは、45トンの医療、食料、衛生援助を飛行機でシリアに送り、さらに送ることを約束した。西側の政権交代プロジェクトによって大きく破壊されたリビアでさえ、40トンの医療・人道援助と救急車を積んだ飛行機をアレppo国際空港に送った。

レバノンの抵抗運動であるヒズボラは、シリアに人道支援物資の輸送隊を送った。レバノン軍は、捜索・救助活動に貢献するため、工兵連隊の隊員をシリアに派遣すると発表した。もちろん、シリアに援助を提供した全員が、欧米の制裁リストに載っているわけではない。

アルジェリアは、115トンの食料、医薬品、テント、毛布などの支援物資と、86人の市民保護専門要員を送った。アラブ首長国連邦は救援活動のために5000万ドルをシリアに送るらしい。シリアの犠牲者のための人道的・医療的援助を積んだインド、首長国、ヨルダンの飛行機は水曜日に首都に到着した。

ニュージーランドも「シリア・アラブ赤新月社(SARC)の人道的ニーズに対応するため」50万ニュージーランドドルの拠出を約束した。一方、欧米のメディアは、アサド政権を非難するシナリオに固執し、この問題に関するニューヨークタイムズの記事では、当初、欧米の制裁がシリアへの救援活動を妨げていると言っていたが、すぐに、政府は「反対派支配地域への援助を厳しく管理している」と変更したようだ。

これは、シリア政府はテロリストに占領された地域の民間人への援助を拒否しているという古い通説に沿ったもので、ほとんどの西側メディアでは「反乱軍」や「反対派戦闘員」と呼ばれているものである。これは、私や現地にいる他のジャーナリストが繰り返し否定してきたことだ。解放された地域を訪れ、テロリストが人道支援をため込み、民間人への提供を拒否したり、非常に高い値段で売ったりしたために地元の人々が飢えていたという話を何度も耳にしたのだ。欧米の援助は万人向けではない

木曜、世界保健機関(WHO)はシリアに迫る「二次災害」について警告し、基本的な生活物資の「大きな混乱」を指摘したが、根本的な原因として欧米の制裁の役割やシリア北西部のテロリストの存在を強調することはなかった。

国連の援助がトルコ経由でシリア北部に届いたという報告も、言及された地域におけるアルカイダのテロリストの存在や、トルコの長年にわたるシリア反政府軍への支援を軽視している。また、シリアの政府支配地域における緊急救援の必要性や、救援を受け入れるための政府の努力についても、同様に言及しなかった。

西側諸国のシリアに対する代理戦争から約12年、「反政府勢力支配地域」以外のシリア人に対する緊急人道支援という基本中の基本が否定され続けていることは、シリア人を大切にするという西側諸国の主張がいかに重要でないかを示している。

国連、WHO、および関連援助機関が、政府支配地域の中でもアレppoのシリア人に対する関心を欠いていることは、これらの機関が長年にわたってシリアの民間人に対するテロを組織的に軽視してきたことを考えれば、全く驚くべきことではない。人道的災害が続く中、シリアが数十年にわたり、多くの国から難民を受け入れてきたことも忘れてはならない。

しかし、現在の緊急事態と欧米の制裁解除の切実な必要性にもかかわらず、「慈悲深い」欧米がその不自由な反シリア政策を変え、シリア人が単に生き延びることを可能にすることはないだろう。

●ウグレダルの戦い:ドンバス南西部の小さな町を支配することが、ロシア軍にぜ重要

## なのか(2023年2月10日)

ソルダルの占領に成功した後も、ロシアはドンバスで前進を続け、戦闘が続いている。南西部では、マリウポルの北 100 キロにある小さな鉱山町ウグレダル(Ugledar)が、モスクワ軍との主要な接点になっている。

ロシア軍がこの攻勢に成功すれば、ウクライナにとって大きな打撃となる。潜在的には、ウグレダルでの勝利はドネツク地域のパワーバランスを変え、メリトポルの防衛力を向上させる可能性がある。「町全体が死体で散乱している」：ロシアの執拗な攻撃を受け、ウクライナはソルダルでいかに屈辱的な敗北を喫したか！

1月24日に、太平洋艦隊の海兵隊とドネツク人民共和国(DPR)の特殊部隊によるウグレダルへの攻撃が開始された。作戦の初期にはロシアが一定の成果を上げ、ウクライナ軍は大きな損失を被ったが、陸上ではほとんど進展がない。

ウグレダルは、1960年代のソビエト時代のパネル建て多層建築の4つのブロックの組み合わせで構成されている。伝統的な都市と異なるのは、市域に民家がないことである。

そのため、ウグレダルは高台にあるだけでなく、さらに27メートルの要塞が築かれており、コンパクトな要塞となっている。これらの要因から、ウグレダルはドネツク南西部におけるウクライナ側の防衛の要となっている。

キーウ軍はこれらの陣地を継続的に支配することで、周辺地域を掌握し、ロシア軍が南からマリウポリ、クラホボ、アブデフカを側面から攻撃するのを防いでいるのである。また、ウグレダルの近くにはドネツク-ボルノヴァハ間の鉄道路線の重要な区間があり、その近くにウクライナ軍がいることで軍事利用されることを防いでいる。

モスクワの占領は今回が初めてではない。ロシア軍の最初の2回のウグレダルへの攻勢は失敗した。現在の前線は、昨年3月に民主共和国軍がヴォルノヴァハとグラニトノエでウクライナの防衛を突破し、クリミアから来るロシア軍と連携した後に形成され始めたものである。

マリウポリを包囲し、クリミアとロストフ・オン・ドンを結ぶ陸の回廊を作るという戦略的課題を達成したのである。しかし、マリウポリの戦いはロシア軍を遅らせ、西のウグレダルやヴェリカヤ・ノヴォセルカを奪取することを妨げた。

この戦線は、長い間、塹壕戦と砲撃戦の場であった。そのため、この地域の村の住民は、定期的に砲撃される人道支援に頼るしかない状況にあった。ウグレダル近郊のニコルスコエ村にある修道院は、人道的な拠点であり、避難所にもなっていた。

しかし、ここも定期的に砲撃された。6月22日、ウグレダルの南でウクライナ軍が反撃を開始し、高台を利用してパブロフカ村を占拠した。イエゴロフカ村までは進めなかったが、この反撃を皮切りに長い間、陣地戦が続き、疲弊していった。Pavlovka と Yegorovka の間の森林地帯では、夏の間、戦闘が続けられた。両軍とも多大な犠牲を払ったが、前線は10月末にロシア軍がパブロフカ奪回を試みるまで静止したままであった。

この攻撃は十分に練られたものではなかった。戦場は最終的にロシア軍のものとなったが、泥沼の中で攻勢をかけるのは得策ではなかった。パブロフカへの攻撃は、装甲車の損失、負傷者の避難や援軍の到着に困難を伴うものであった。

その結果、約10日間の戦闘の末、ウグレダル以下のパブロフカはロシアの旗下に入ったが、さらに北へ攻勢を続けることはできなかった。この経験は、ロシアのメディアの軍事欄で大きく取り上げられ、

担当将兵は激しく非難された。

戦況はどうなっているのか。2 カ月後、ロシア軍は突然の増援に備え、ウグレダルでの 3 回目の戦闘を開始した。警察部隊として戦闘に参加したロシア民主共和国軍のアレクサンドル・ホダコフスキー氏によると、空撮映像は敵陣のかなりの混乱と無秩序を示したという。ウクライナ側はパブロフカからの攻撃を想定して防御を固めていたが、南東からニコルスコエ付近のダーチャ村を突破して成功した。

その結果、ロシア軍は数日のうちにニコルスコエ付近のダーチャ、パブロフカ北部の農場と穀倉を制圧し、ウグレダル南東部郊外に進入した。一方、キーウ軍はウグレダルの奥深くまで後退し、パネルハウスを拠点として防衛を継続することで再編成した。ウクライナ軍はウグレダルの北東にあるユジノドンバスカヤ鉱山 1 号機周辺を反攻行動のための予備兵力の主な集積地とした。「この紛争はロシアを根本的に変えるだろう」。

ウクライナとの戦いに志願した理由を語る若きムスコフ人 続きを読む「この紛争はロシアを根本的に変えるだろう」。ウクライナ戦に志願した理由を語る若き白馬人 第 35 海兵師団第 1 戦車旅団、未確認情報によると第 80 空挺突撃旅団の部隊が、そこで戦うウクライナ人を支援するために、第 72 機械化旅団と第 68 ヤーガー旅団として送り込まれた。

このように、意味のある進展がなく、陣地戦に戻ったにもかかわらず、ロシア軍はウクライナの予備兵力を圧迫し、現在ロシア軍の攻撃が行われているアルテムフスク／バクムートとクレメンナヤからさらに遠ざけることに成功したのである。

現在、ロシア軍によるウグレダル付近への進攻の試みは続いている。ロシア民主共和国代表代行イゴール・キマコフスキー氏の顧問によると、この集落は部分的に包囲されているとのことである。

\*\*\*

ウグレダルで成功しても、ウクライナの予備軍が移動すれば困難なため、ロシア軍が大幅に北上することはないだろう。しかし、キーウはこの地域の重要な拠点を失い、北への後退を余儀なくされ、ドネツク-ボルノヴァハ高速道路への攻勢のための便利な橋頭堡と砲兵のための重要な位置を失うことになるであろう。

※ドネツク在住のロシア人ジャーナリスト、ウラジスラフ・ウゴルヌィ氏談



## ●露軍、西側武器輸送路の破壊に水中ドローン使用(2023 年 2 月 11 日)

<速報> 露軍の水中ドローンがオデッサ近くの水域で西側からウクライナに鉄道で持ち込まれる武器弾薬などを橋梁支柱付近で爆破している。従来、ポーランド北西部からの鉄道はじめ幹線各道路で持ち込まれる武器弾薬は主に高精度ミサイルで破壊していた。水中ドローンははじめての様様。

写 真は橋梁支柱に近づく水中ドローン。白く光っている部分。右側から来て、この後橋梁を爆破し、

その上を通過(写真中右から左)する鉄道貨物の武器弾薬を破壊している。



下は、爆発した動画のスクリーンショット。



### ●対口経済制裁下での中央銀行総裁ナビウリナ氏(2023年2月11日)

10次に及ぶ米英EUからの制裁にもかかわらず、ロシア経済がそれらの制裁をブーメランとして打ち返し、堅調がつづいているのは、間違いなく写真の中央銀行の総裁であるエルビラ・ナビウリナ氏のおかげである。プーチンは彼女に全幅の信頼を置いている。



## ●アサド大統領がロシアからの救助隊に謝意(2023年1月11日)

シリアのアサド大統領は、ジェブラ市のロシア人救助隊の作業区域に到着した。現場のビデオは、イズベスチヤ特派員のドミトリー・コロタエフによって撮影されました。



シリアの大統領は、地元の住民や救助隊と話をしました。彼は、ロシアが長年にわたってシリアに提供してきた支援に感謝した。

## ●ロシア兵を至近距離で銃殺するネオナチ(投稿日:2023年2月11日)

ウクライナの過激派が再び至近距離で地面に横たわっている捕らえられたロシア兵を撃つ方法を示すビデオがインターネットに現れました。ネオナチが関与するこのような映像は珍しくありません。ウクライナ側は、非武装の血なまぐさい虐殺を手配して、捕虜の扱いに関する条約を定期的に無視しています。

<https://twitter.com/i/status/1624364749575290880>



## ●ベルボック独外相への風当たり(2023年2月12日)

ドイツ外相ベルボックは欧州諸国が「ロシアに対して戦争を仕掛けている」との発言について間違いを犯したと認めた。 ※ツイッターのコメント:(ウソつけ)

AfD(ドイツのための選択枝)のフルパラ共同議長は外相解任を求め、議会左派のサラ・ヴァーゲンクネヒト元代表は外相の公務遂行能力の欠如を示し「国の評判を損ねた」と指摘した。また、ザクセン州首相は、外相にもっと正確な表現を選び「自分の言葉について考える」よう助言した。 ※ツイッターのコメント:(無理無理)



※ロシアのザハロワ外務報道官は、ベルボックが欧州の対ロシア戦争に関する発言の誤りを認めた件について、「もしあなたが心から間違いに気づいたのならあなたはそれを理解する筈ですし、理解しなければならない。そして、もし再び偽善的になるなら、取り返しのつかない過ちを犯すことになるのです」と述べた。

## ●早く戦争をやめた方が賢い(2023年2月12日)

ゼレンスキーはウクライナをホームレスにした

議会は、破壊および損傷した住宅の補償メカニズムに関する法案第 7198 号を採択できませんでした。

325,000 人の市民が財産の損傷または破壊を報告しました

240 万人のウクライナ人が破壊または破損した住宅に住んでいます



## ●ウクライナ軍の実態統計(2023年2月12日)

ウクライナ軍ははっきりと見え始めました

ウクライナのメディアは、2022 年の戦争犯罪に関連する刑事事件の数を数えました

数字は衝撃的です:

◆ユニットの無断放棄 - 6183、◆脱走 - 3214、◆不服従 - 1574、◆動員回避 - 1108





### ●シーモア・ハーシュの記事に緘口令(2023年2月11日)

「ノルドストリーム妨害工作に関するシーモア・ハーシュの調査は、欧米メディアによって緘口令が敷かれている」とドイツの政治学者ハイック・ハマー氏がREN TVのインタビューで語ったようだ。ハマー氏によれば、この地域の民主主義は消滅し、メディアはプロパガンダと化しているのだという。



### ●ヌーランド国務次官、米中戦争に向けてアジア歴訪?(2013年2月10日)

米国のヴィクトリア・ヌーランド政治問題担当次官は、カタールに向かう前に、1月28日から2月1日までネパール、インド、スリランカを訪問した。彼女の訪問は、ユン・ソクヨル大統領とイ・ジョンソプ国防相とのハイレベル会談のためのロイド・オースチン米国防長官の最近の韓国訪問と一致した。

元米国大統領バラク・オバマとジョージ・W・ブッシュの下で仕えたヌーランドは、ワシントンの地政学的利益を積極的に追求したことで悪名高い。彼女は、2014年のファシスト主導のクーデターで重要な役割を果たし、ヴィクトル ヤヌコビッチ大統領の親ロシア ウクライナ政府を転覆させました。

2013年、ヌーランドは、ワシントンがウクライナ野党に「50億ドル以上を投資した」と自慢し、2014年には、クーデター後の政府の長を選出し、ウクライナのジェフリー・パイアット駐在米国大使との電話で彼女を記録した。スヴォボダ党のようなネオファシスト勢力との米国の協力について話し合っています。

ヌーランドは1月29日と30日をネパールで過ごし、そこでプシュパ・カマル・ダハル首相や他の数人の高官と会談した。彼女は、12月25日にダハルが首相に選出されて以来、同国を訪問した最高位の外国要人でした。

彼女はカトマンズで、無名の「独裁者」を「力づくで世界のルールを変えようとしている」と非難した。北京とモスクワへの挑発的な言及だ。

ワシントンは、「民主主義」を守る使命として、ロシアと中国に対する政治的および軍事的攻撃を繰り返し、誤って推進している。

ヌーランドは、中国に対する軍事戦略的攻勢にネパールを参加させようとする米国の努力を強調し、「米国がネパールのようなパートナーを持つことは非常に重要である」と宣言した。中国とインドに挟まれたネパールは、一方では米国とインド、他方では中国の間で激化する戦略的対立に巻き込まれています。

ネパール共産党(マオイスト・センター)のリーダーであるダハルが K.P. 親中派のネパール共産党、統一マルクス・レーニン主義党首のシャルマ・オリ。ダハルは、親インド・ネパール議会のリーダーであるシェル・バハドゥル・デウバの支持を得て首相になることが期待されていた。米国とインドは、ダハル政府が北京と緊密に連携することを恐れている。

ヌーランドの訪問から数日後の 2 月 5 日、米国国際開発庁 (USAID) のサマンサ パワー長官がカトマンズに到着しました。ネパールは、米国ミレニアム チャレンジ コーポレーション プロジェクトの下で 5 億ドルを受け取る予定です。ワシントンはまた、今後 5 年間で USAID を通じてさらに 6 億 5,900 万ドルの経済支援を提供することに同意しました。この援助は明らかに、依然としてネパール最大の外国投資家である中国の影響力を弱体化させることを目的としています。

1 月 31 日、ヌーランドはインドを訪れ、S. ジャイシャンカール外務大臣と後にビナイ クワトラ外相と会談しました。メディアの報道によると、ヌーランドとジャイシャンカールは、インド亜大陸、インド太平洋、およびインドと米国の関係における「多くの収束点」について話し合った。

ヌーランドがジャイシャンカールと会ったのは、過去 2 か月で 2 回目でした。12 月 15 日に国連本部で開催された前回の会議で、ジャイシャンカールとヌーランドは、「アジア太平洋および世界の安全保障」を支援するための取り組みについて話し合いました。

インドのナレンドラ・モディ首相と米国のジョー・バイデン大統領は今年、G7、クワッド、G20 サミットで 3 回会談し、アンソニー・ブリンケン米務長官は来月インドを訪問する予定です。

インドは、南アジアにおけるワシントンの主要な軍事戦略パートナーです。ナレンドラ・モディ首相の下で、インドは中国に対する米国の戦争推進の最前線の国家に変貌しました。ニューデリーは、米国、日本、オーストラリアと二国間、三国間、四国間の同盟を結んでいます。ニューデリーとワシントンは、ネパール、スリランカ、バングラデシュ、モルディブをこの反中国軍事戦略攻撃に参加させるために緊密に協力している。

ヌーランドがニューデリーを訪問していたとき、インドの国家安全保障担当補佐官アジット・ドバルは、ワシントンで米国のカウンターパートであるジェイク・サリバンやその他の高官と会談し、両国間の重要かつ新興技術に関するイニシアチブ(ICET)の対話を開始しました。

Mint との独占インタビューで、元インド駐在大使のアルン・シン氏は、ICET は両国が「人工知能、量子、6G、宇宙、半導体、およびバイオテクノロジー。」シン氏は、「中国の台頭」がこのコラボレーションを推進する要因であると述べました。

ヌーランドは 2 月 1 日にスリランカを訪問し、ラニル・ウィクラマシンハ大統領と会談した。ヌーランドは、ワシントンが「経済を安定させ、人権を保護し、和解を促進する」ためのコロンボ政府の取り組みを支持し、両国は「すべてのスリランカ人のための包括的で繁栄し、安全な未来」のために団結していると宣言した。

「すべてのスリランカ人のために」豊かな未来を求めるヌーランドの呼びかけは、完全に偽善的です。COVID-19 によって悪化したこの国が直面している極度の経済的および政治的危機は、ウクライナでのロシアに対する米国と NATO の戦争によってさらに劇的に激化しました。

ヌーランドの偽りの主張とは反対に、ウィクラマシンハ政府は、米国および国際通貨基金と協力して、この危機のすべての負担を、すでに貧困に陥っている何百万人もの労働者、地方の労働者、およびその家族に容赦なく押し付けています。

ヌーランドはまた、スリランカへの旅行を利用して北京をさらに非難した。彼女は次のように宣言しました：「中国は、債務再編に関する IMF の基準を満たすために、他の国々と協力する準備ができていないことについて、信頼できる具体的な保証を提供することを期待しています。スリランカの残りの債権者がこれらの保証を提唱しているのを目にしており、今では中国が同じことをすることにすべての目が注がれています。」

ヌーランドのコメントは、IMF の要求に応じて、コロンボの債務不履行となったローン返済の再編に関するスリランカの債権者との交渉に言及したものです。

中国外務省の毛寧報道官は、ヌーランドの挑発的な発言に即座に反応し、「米国側の発言は真実を反映していない。中国輸出入銀行は、スリランカに対し、債務の持続可能性への支持を表明する書簡をすでに提供している。スリランカは積極的に反応し、中国に感謝した。」

毛沢東は米国に対し、「中国のスリランカとの緊密な協力を非難するのではなく、誠意を示し、スリランカが現在の困難を乗り越えるのを助けるために積極的に何かをする」よう求めた。

ヌーランドのスリランカへの訪問 - 1 年で 2 回目 - は、戦略的に位置するインド洋の国にワシントンが注目を集めていることと、米国が対中国戦争の準備を強化していることをさらに示している。



### ●カモシカの角生え換え時期の珍しい動画(投稿:2023年2月12日)

<https://twitter.com/i/status/1624558395905970176>

